

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	42,013,320	41,900,295	実質収支比率			1.8	1.0		
市町村名	芦屋市	地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳入総額	41,471,383	41,109,340	経常収支比率	107.5	97.4				
				首都近畿	×	歳入歳出差引	541,937	790,955	(1)	(116.5)	(102.8)				
人口	22年国調(人)	93,238	産業構造	中部	×	25年度に繰越すべき財源	111,531	556,775	標準財政規模	23,541,556	23,329,446				
	17年国調(人)	90,590		過疎	×	実質収支	430,406	234,180	財政力指数	0.93	0.94				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	94,009	第1次	山振	×	単年度収支	196,226	53,300	公債費負担比率	33.1	28.9				
	22.03.31(人)	93,504		17年国調	96	104	繰上償還金	412,400	1,106,141	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	18.47	第2次	12年国調	96	104	低開発	×	積立金取崩し額	620,000	-	-				
	5,048		17年国調	0.2	0.3	指数表選定		実質単年度収支	135,126	1,296,981	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	39,753	第3次	17年国調	7,451	7,886	標準財政収入額	14,621,201	15,489,071	実質公債費比率	15.3	17.9				
	18.47		12年国調	18.0	20.1	基準財政需要額	16,374,048	16,430,787	将来負担比率	181.6	190.8				
人口密度(人/km ²)	5,048	第3次	12年国調	32,792	30,381	標準税収入額等	19,834,714	21,167,272	資金不足比率(3)						
	39,753		17年国調	79.4	77.4	經常経費充当一般財源等	26,278,676	23,190,188							
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	74,528,413	81,154,954	うち公的資金	56,856,279	59,560,773		
	市区町村長	1	8,360	一般職員	599	2,001,858	3,342	債務負担行為額(支出予定額)	11,255,220	11,651,132	うち技能労務職員	102	3,550		
	副市区町村長	1	7,240	うち消防職員	90	295,470	3,283	収益事業収入	-	-	教育公務員	64	3,715		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	102	362,100	3,550	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000	臨時職員	-	-		
	教育長	1	6,140	教育公務員	64	237,728	3,715	積立金現在高	6,719,342	7,192,842	合計	663	2,239,586	3,378	
	議会議長	1	6,980	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,525,421	4,510,624	ラスバイレス指数		103.9		
	議会副議長	1	6,180	合計	663	2,239,586	3,378	減債基金	4,525,421	4,510,624					
	議会議員	20	5,600	ラスバイレス指数			103.9	その他特定目的基金	6,043,181	5,482,119					

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	20,864,003	49.7	19,160,654	85.0	普通税	19,117,988	91.6	92,536	議会費	329,399	0.8	-	329,399		
地方譲与税	193,015	0.5	193,015	0.9	法定普通税	19,117,988	91.6	92,536	総務費	5,259,549	12.7	604,701	4,307,012		
利子割交付金	132,556	0.3	132,556	0.6	市町村民税	11,814,856	56.6	92,536	民生費	10,413,155	25.1	152,709	5,524,704		
配当割交付金	85,125	0.2	85,125	0.4	個人均等割	132,832	0.6	-	衛生費	3,585,012	8.6	69,535	3,104,842		
株式等譲渡所得割交付金	28,014	0.1	28,014	0.1	所得割	11,087,946	53.1	-	労働費	152,595	0.4	-	90,242		
地方消費税交付金	657,536	1.6	657,536	2.9	法人均等割	262,321	1.3	43,206	農林水産業費	21,708	0.1	-	15,014		
ゴルフ場利用税交付金	4,201	0.0	4,201	0.0	法人税割	331,757	1.6	49,330	商工費	113,939	0.3	-	63,181		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,020,722	33.6	-	土木費	5,579,957	13.5	2,549,327	4,062,512		
自動車取得税交付金	63,625	0.2	63,625	0.3	うち純固定資産税	6,873,099	32.9	-	消防費	1,008,817	2.4	-	995,331		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,647	0.1	-	教育費	3,620,134	8.7	176,800	2,693,485		
地方特例交付金	161,390	0.4	161,390	0.7	市町村たばこ税	254,763	1.2	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	92,277	0.2	92,277	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	11,210,318	27.0	-	10,789,139		
減収補填特例交付金	69,113	0.2	69,113	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	176,800	0.4	-	-		
地方交付税	3,276,844	7.8	1,799,486	8.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,799,486	4.3	1,799,486	8.0	目的税	1,746,015	8.4	-	歳出合計	41,471,383	100.0	4,874,283	31,974,861		
特別交付税	1,477,358	3.5	-	-	法定目的税	1,746,015	8.4	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	25,466,309	60.6	22,285,602	98.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	15,231	0.0	15,231	0.1	事業所税	42,666	0.2	-	義務的経費計	24,134,211	58.2	19,561,258	19,085,273	78.0	
分担金・負担金	193,938	0.5	-	-	都市計画税	1,703,349	8.2	-	人件費	7,874,982	19.0	7,209,759	7,147,913	29.2	
使用料	1,528,616	3.6	185,823	0.8	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,893,903	11.8	4,420,568	-	-	
手数料	191,296	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,074,793	12.2	1,588,242	1,586,503	6.5	
国庫支出金	3,685,789	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	11,184,436	27.0	10,763,257	10,350,857	42.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	20,864,003	100.0	92,536	内 元利償還金	11,184,045	27.0	10,762,866	10,350,466	42.3	
都道府県支出金	1,601,340	3.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利息	391	0.0	391	391	0.0	
財産収入	626,070	1.5	60,648	0.3	徴収率 現・計	98.2	91.7	98.3	91.8	その他の経費	12,462,889	30.1	10,274,815	7,193,403	29.4
寄附金	1,509,316	3.6	-	-	合計	98.5	90.6	98.7	91.1	物件費	4,712,073	11.4	3,407,221	3,220,314	13.2
繰入金	2,648,109	6.3	-	-	市町村民税	97.8	93.1	97.5	92.5	維持補修費	567,858	1.4	483,501	483,501	2.0
繰越金	790,955	1.9	-	-	純固定資産税	97.8	93.1	97.5	92.5	補助費等	1,238,398	3.0	990,103	846,036	3.5
諸収入	723,295	1.7	1,012	0.0	公営事業等への繰出	4,800,469		5,340	うち一部事務組合負担金	8,346	0.0	8,346	6,561	0.0	
地方債	3,033,056	7.2	-	-	国民健康保険事業会計の状況	病院	1,045,068	再差引収支	-220,496	繰入金	3,723,184	9.0	3,362,542	2,642,969	10.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	957,766	加入世帯数(世帯)	14,087	積立金	1,501,790	3.6	1,381,244	-	-	
うち臨時財政対策債	1,907,356	4.5	-	-	駐車場整備	284,600	被保険者数(人)	23,423	投資・出資金・貸付金	719,586	1.7	650,204	583	0.0	
歳入合計	42,013,320	100.0	22,548,316	100.0	上水道	32,217	被保険者	99	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	734,462	1人当り	75	投資的経費計	4,874,283	11.8	2,138,788	-	-	
					その他	1,746,356	1人当り	264	うち人件費	78,465	0.2	78,465	-	-	
									普通建設事業費	4,874,283	11.8	2,138,788	-	-	
									うち補助	2,100,641	5.1	868,052	-	-	
									うち単独	2,773,642	6.7	1,270,736	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	41,471,383	100.0	31,974,861	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県芦屋市

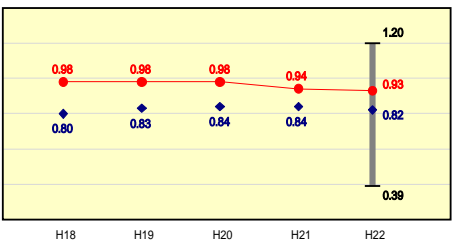
人口	94,009人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	16.47	km ²	実質赤字比率	- %
人口密度	42,013	千円	実質赤字比率	15.3 %
歳入	41,471,383	千円	将来負担比率	181.6 %
歳出	430,406	千円		
経常収支	23,541,556	千円		
標準財政規模	74,528,413	千円		
地方債現在高				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

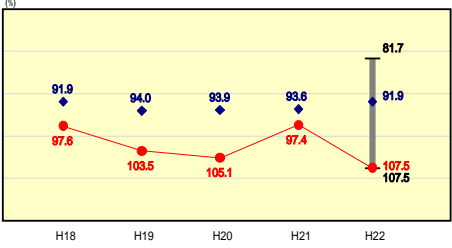
類似団体内順位 12/55 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63



財政力指数の分析欄
1人あたりの納税額が全国トップである個人住民税を中心とした税収により、平成15年度までは1.00を超えていたが、震災復興事業等に要する市債の返済(公債費)増や、三位一体改革に伴う個人市民税の税率6%比例税率化による税収減などにより、悪化している。市債の計画的な償還及び経常経費の見直し等により、改善を図る。

財政構造の弾力性

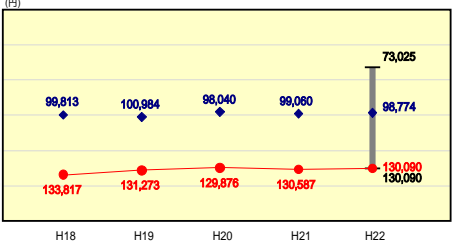
類似団体内順位 55/55 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8



経常収支比率の分析欄
震災復興事業等による起債の償還に伴う公債費の増大により、平成7年度以降、類似団体平均より高い数値となった状況が続いている上、平成19年度は三位一体改革に伴う税収減や地方交付金の減少によりさらに悪化している。これに加えて、平成22年度は緑化育成事業債の一括償還により、一時的に急激に悪化している。今後も当面は、景気状況から税収等の伸びが見込めず、高い数値で推移していく見込みであり、計画的な起債の償還により、改善に努める。

人件費・物件費等の状況

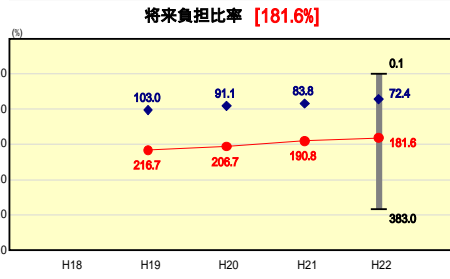
類似団体内順位 55/55 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費については、職員数、ラスパイレース指数共に類似団体の平均を上回っており、高くなっている。物件費については、類似団体に比較して施設が多いことから委託料などにより高くなっている。職員数の削減などによる総人件費の抑制や長期継続契約を積極的に導入するなど、経費削減に努めていく。

将来負担の状況

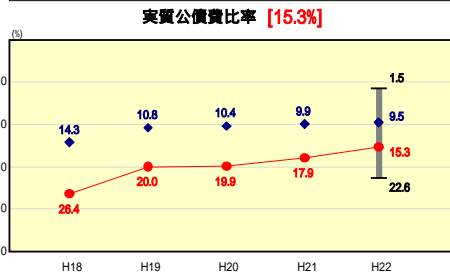
類似団体内順位 50/55 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7



将来負担比率の分析欄
震災復興事業等による起債のため、類似団体の平均を大きく上回っている。年々改善の傾向にあるものの、以前として高い水準にあるため、計画的な起債の償還により、改善に努める。

公債費負担の状況

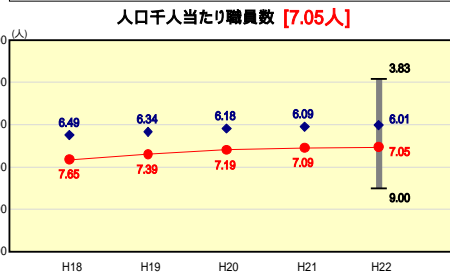
類似団体内順位 50/55 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7



実質公債費比率の分析欄
比率の算定方法が変わったことから、数値は大幅に減少したものの、依然高い水準にある。阪神淡路大震災の復興事業に伴う市債の借入により公債費の負担が多額になっている。計画的な償還に加えて、新規発行の抑制、借換抑制などの取組みにより早期の改善を図る。

定員管理の状況

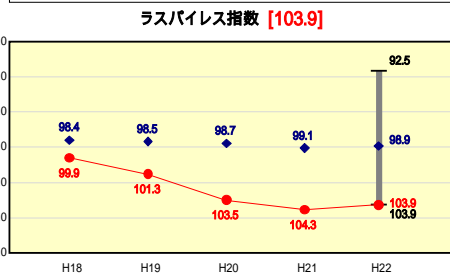
類似団体内順位 49/55 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02



人口千人当たり職員数の分析欄
行政改革実施計画において、事務事業の整理・統合や民間活力の導入を積極的に推進し、職員数の適正化を図ることとしており、人口1000人当たり職員数は年々減少している。今後も引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 55/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
職員数の削減に伴う管理職比率の上昇や昇任年齢の低下等の組織構成上の問題によりラスパイレース指数が上昇している。現状においても給与削減等の取組みを行っているが、今後も引き続き給与制度の点検を行い、適正化に努めていく。

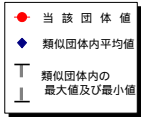
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

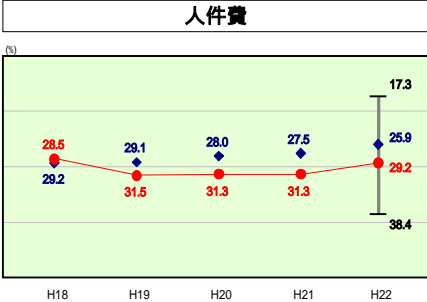
兵庫県芦屋市

経常収支比率の分析

人口	94,009	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	18.47	km ²	通	結	実	赤	字	比	-	%			
歳入	42,013,320	千円	算	算	公	債	費	比	15.3	%			
歳出	41,471,383	千円	將	來	負	担	比	率	181.6	%			
実収支	430,406	千円	市	町	村	類	型	H18	- 3	H19	- 3	H20	- 3
標準財政規模	23,541,556	千円	(年	度	毎)	H21	- 3	H22	- 3		
地方債現在高	74,528,413	千円											

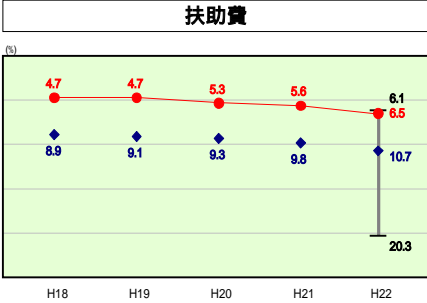


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



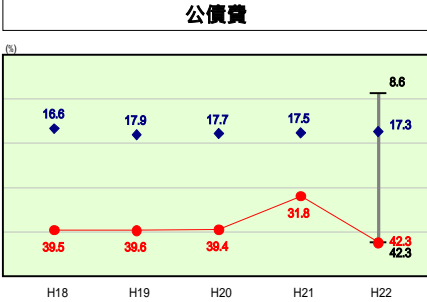
人件費の分析欄

職員数、ラスパイレクス指数共に類似団体の平均を上回っているが、行政改革により、職員数の削減、給料、手当の見直し、施設の指定管理者制の導入などを行っていることから、年々減少傾向にある。経常収支比率に占める人件費が平成19年度から増加したのは定年退職者数が増加したことによるものである。引き続き、職員数の計画的削減と給与の適正化により総人件費の抑制に努める。



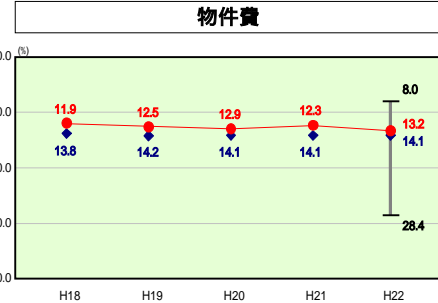
扶助費の分析欄

他団体と比較して生活保護費が少ないこと等により、経常収支比率に占める扶助費が相対的に低い水準となっている。引き続き他団体の動向等も注視しながら、本市における適正な水準を見極めていく。



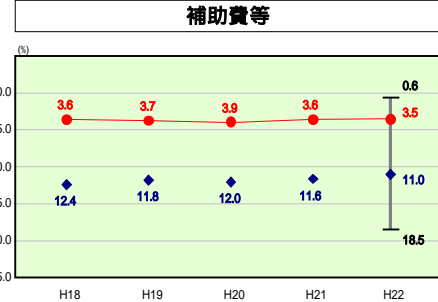
公債費の分析欄

阪神淡路大震災の復興事業に伴う市債の借入により公債費の負担が多額になっていることから、経常収支比率に占める公債費が30%以上を占める厳しい状況が続いている。これに加えて、平成22年度は緑化育成事業債の一括償還により一時的にさらに高い水準となっている。引き続き、計画的償還に加えて、新規発行の抑制、借換抑制などの取組みにより市債残高の減少を目指す。



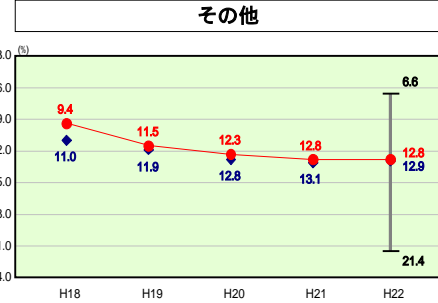
物件費の分析欄

施設の維持管理経費をはじめ経常的な経費削減に取り組んでいるものの、指定管理料や施設の維持管理料などによりやや増加傾向にある。特に委託料については、類似団体よりも高額となっていることから、今後も、アウトソーシングを積極的に図りながらも、長期継続契約を積極的に導入するなど、経費削減に努めていく。



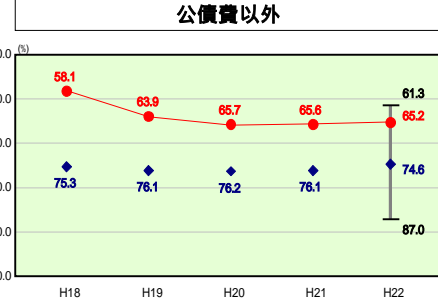
補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助費等については、経常一般財源の規模等の影響により、他団体と比較しても相対的に低い水準となっており、引き続き本市における適正な水準を見極めていく。



その他の分析欄

他団体では設置されていることが少ない駐車場特別会計及び宅地造成事業を設置しており、これらの会計への繰出金が多額になっていることが、類似団体に比較して高い要因となっている。また、高齢者人口が比較的多いため、国民健康保険事業や介護保険事業の特別会計への繰出金も多くなっている。下水道事業に対する繰出金については、大部分は地方債の元利償還金に対するものであり、平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、高利率の市債についての繰上償還を実施するなど将来負担の軽減を図っている。



公債費以外の分析欄

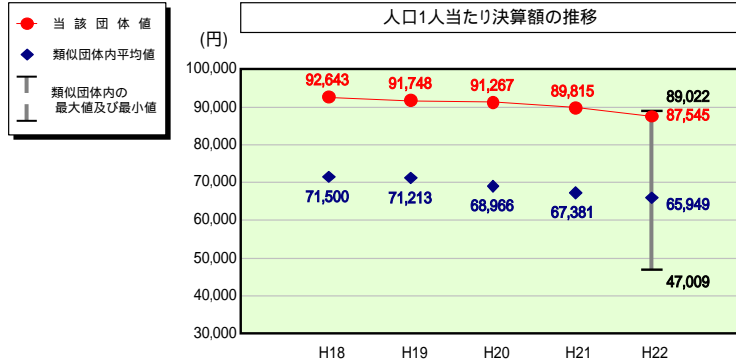
阪神淡路大震災の復興事業に伴う市債の借入により公債費の負担が多額になっていることから、経常収支比率に占める公債費が30%以上を占める厳しい状況が続いているが、これを除いた形で比較した場合は、相対的に低い水準となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県芦屋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



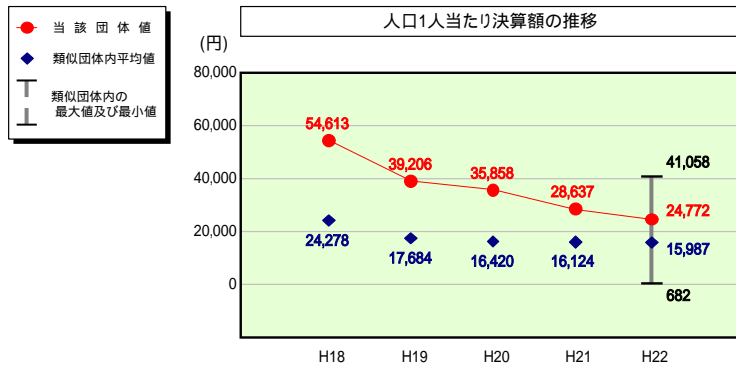
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,874,982	83,768	60,105	39.4
賃金(物件費)	419,291	4,460	3,529	26.4
一部事務組合負担金(補助費等)	3,208	34	5,010	99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	390,069	4,149	892	365.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	467,755	4,976	2,878	72.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,465	835	1,268	34.1
退職金	1,003,741	10,677	7,734	38.1
合計	8,230,029	87,545	65,949	32.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	6.01	1.04
ラスパイレス指数	103.9	98.9	5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

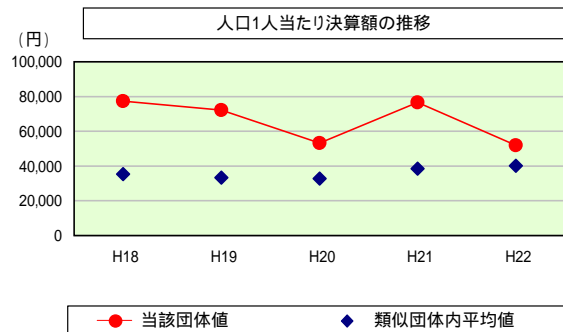


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,762,625	82,573	36,012	129.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	190,390	2,025	86	2,254.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	939,997	9,999	9,063	10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	118,948	1,265	2,877	56.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	364,957	3,882	1,449	167.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	1,849,843	19,677	8,763	124.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,198,323	55,296	24,754	123.4
合計	2,328,751	24,772	15,987	55.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

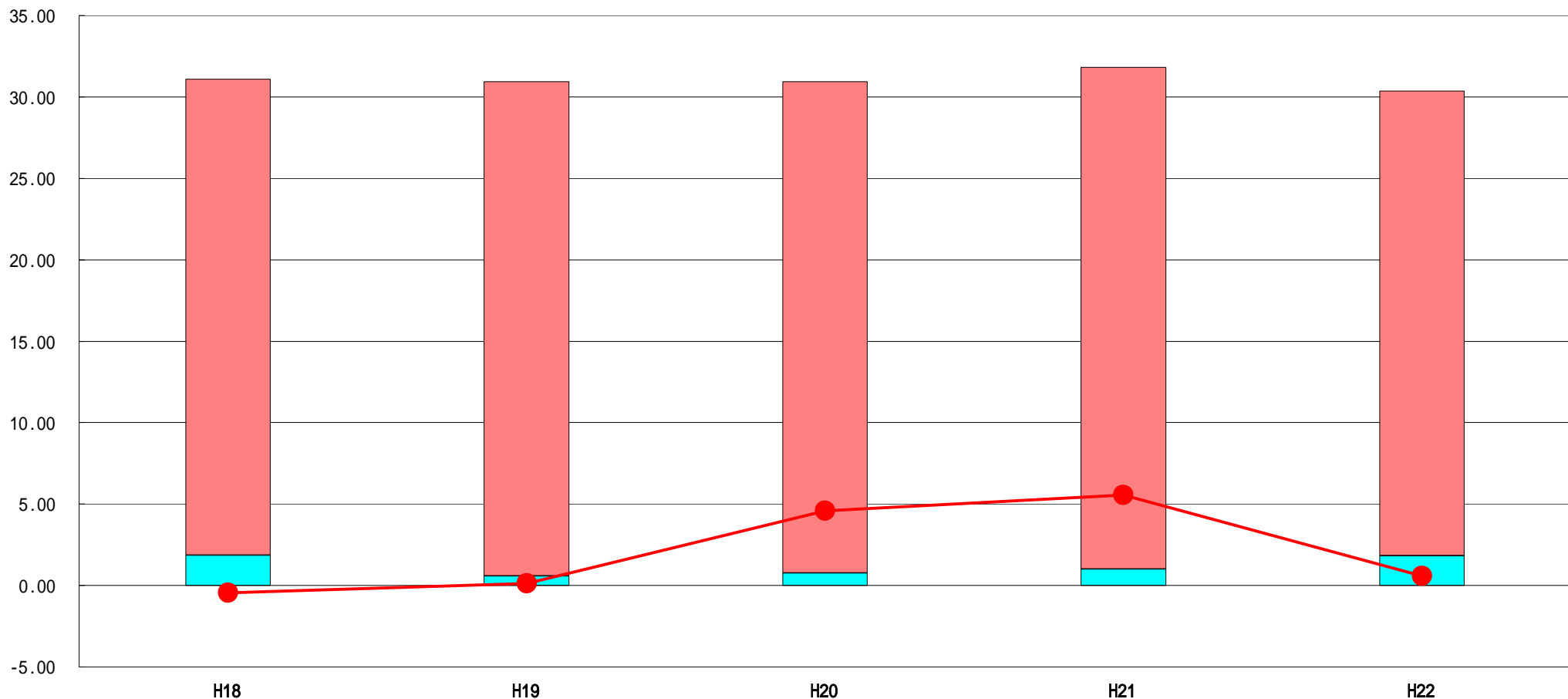
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,099,229	77,284	33.6	35,287	4.6	38.2
うち単独分	4,895,748	53,296	26.5	22,883	8.0	18.5
H19	6,686,250	72,198	6.6	33,360	5.5	1.1
うち単独分	3,681,074	39,748	25.4	21,314	6.9	18.5
H20	4,975,806	53,290	26.2	32,868	1.5	24.7
うち単独分	3,458,956	37,045	6.8	22,184	4.1	10.9
H21	7,170,620	76,688	43.9	38,558	17.3	26.6
うち単独分	3,300,631	35,299	4.7	24,217	9.2	13.9
H22	4,874,283	51,849	32.4	40,203	4.3	36.7
うち単独分	2,773,642	29,504	16.4	23,352	3.6	12.8
過去5年間平均	6,161,238	66,262	2.5	36,055	2.0	0.5
うち単独分	3,622,010	38,978	5.4	22,790	2.2	7.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県芦屋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.22	30.36	30.17	30.83	28.54
 実質収支額		1.86	0.58	0.77	1.00	1.83
 実質単年度収支		0.46	0.11	4.59	5.56	0.57

分析欄

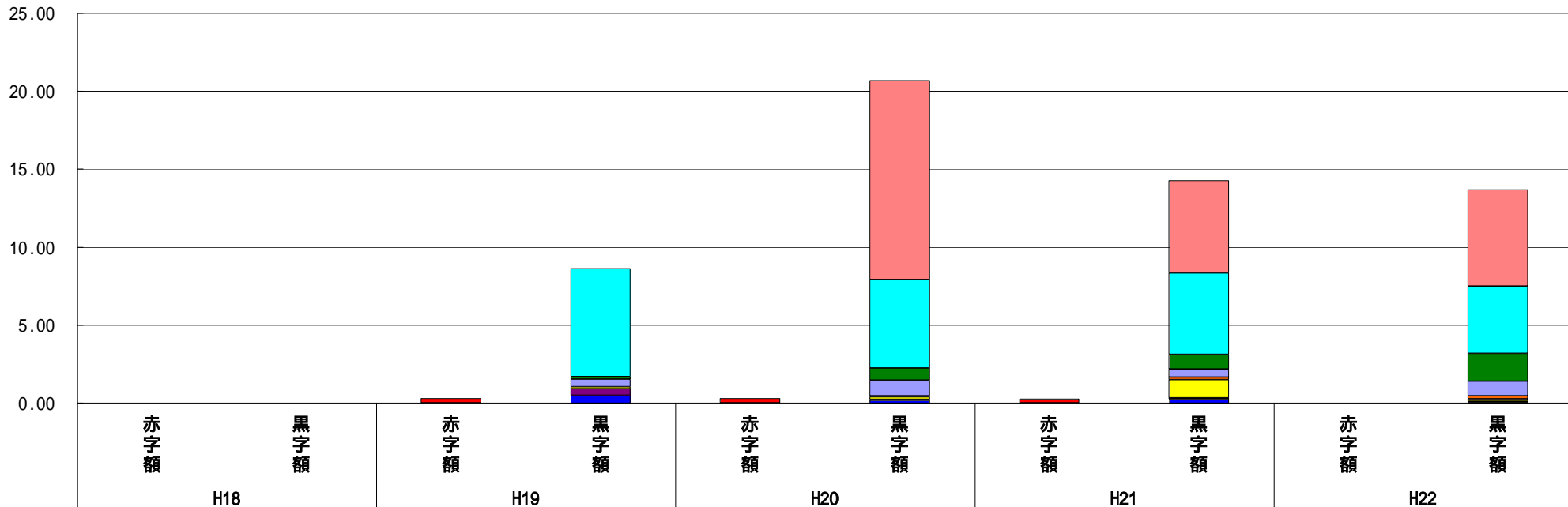
財政調整基金残高については、標準財政規模比で概ね同水準を維持できている。実質収支額については、投資的経費の額が年度ごとで一定ではないこと等の影響により多少の変動があるが、標準財政規模比で1%程度を確保できている。実質単年度収支については、繰上償還金の額が他の年度と比べて多かった平成20年度、平成21年度において、相対的に高い割合となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県芦屋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
宅地造成事業特別会計		-	0.00	12.79	5.92	6.17
水道事業会計		-	6.92	5.67	5.23	4.32
一般会計		-	0.18	0.76	0.94	1.78
病院事業会計		-	0.46	1.03	0.51	0.94
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.05	0.18	0.19
都市再開発事業特別会計		-	0.14	0.17	1.14	0.13
公共用地取得費特別会計		-	0.41	0.02	0.07	0.05
下水道事業特別会計		-	0.04	0.04	0.01	0.05
その他会計 (赤字)		-	0.29	0.30	0.25	-
その他会計 (黒字)		-	0.46	0.16	0.26	0.04

分析欄

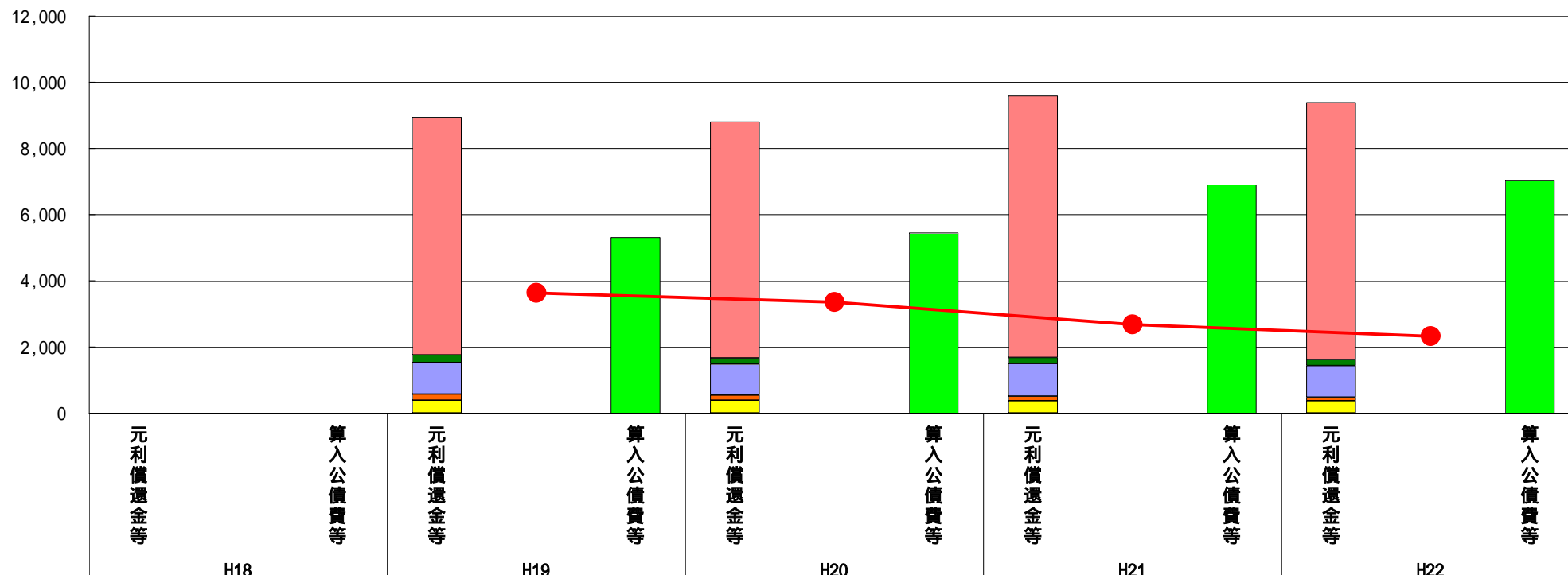
一般会計及び全ての特別会計において、赤字が生じていない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県芦屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	7,186	7,131	7,901	7,763	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	228	190	190	190	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	954	942	979	940	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	173	148	140	119	
	債務負担行為に基づく支出額	-	392	383	374	365	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	5,303	5,446	6,906	7,049	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,630	3,348	2,678	2,328	

分析欄

平成21年度では地方債の発行に一定の制限がかかる18%を下回ったところであるが、平成22年度では、更に改善している。
 しかし、今後山手幹線事業にかかる償還が本格化することや、病院建設にかかる償還が始まるため、今後数年間は、18%は超えないものの、ほぼ横ばいで推移する見通しである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

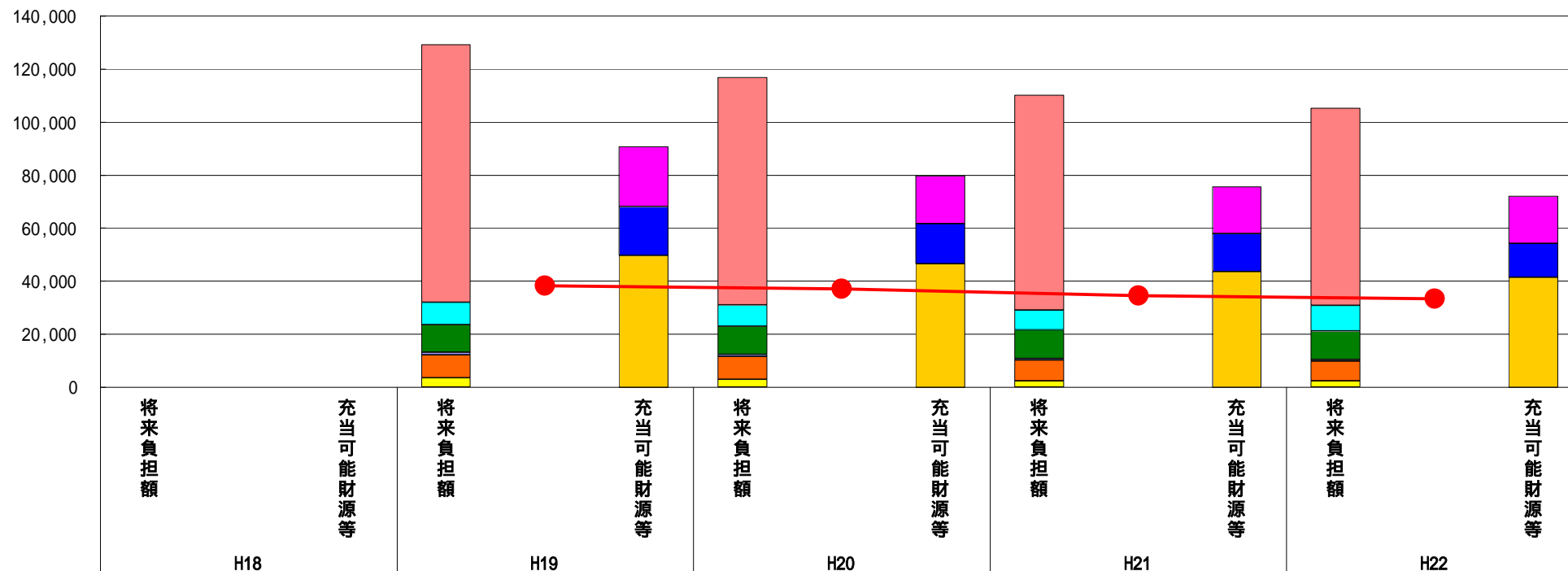
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県芦屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	97,026	85,728	81,182	74,553	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	8,520	8,023	7,525	9,558	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,413	10,699	10,658	10,853	
	組合等負担等見込額	-	948	842	735	634	
	退職手当負担見込額	-	8,679	8,498	7,723	7,389	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,524	2,989	2,397	2,352	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	22,633	17,931	17,772	17,891	
	充当可能特定歳入	-	18,462	15,245	14,228	12,715	
	基準財政需要額算入見込額	-	49,712	46,497	43,636	41,416	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	38,302	37,105	34,585	33,318	

分析欄

満期一括地方債の償還があったため地方債残高は大幅に減少したものの、平成22年度に供用が開始された山手幹線芦屋側横断部分に係る兵庫県への割賦負担金を新たに将来負担額に計上したことにより、昨年度からの減少幅は9.2ポイントにとどまっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。